

【テーマ3】 団体名 新潟市教育委員会

「教職員育成指標と教職員研修の効果的な連動の推進」

調査の概要

◆課題認識

新潟市は教職員の大量退職・大量採用期を迎え、若手教員やミドルリーダー教員の育成が急務となっているが、人材育成に向けたビジョン、連携体制、手立て等が確立できていない。

◆調査研究の目的

育成指標を基軸とした教職員の人材育成システムを教育委員会・学校園・大学と連携して確立する。

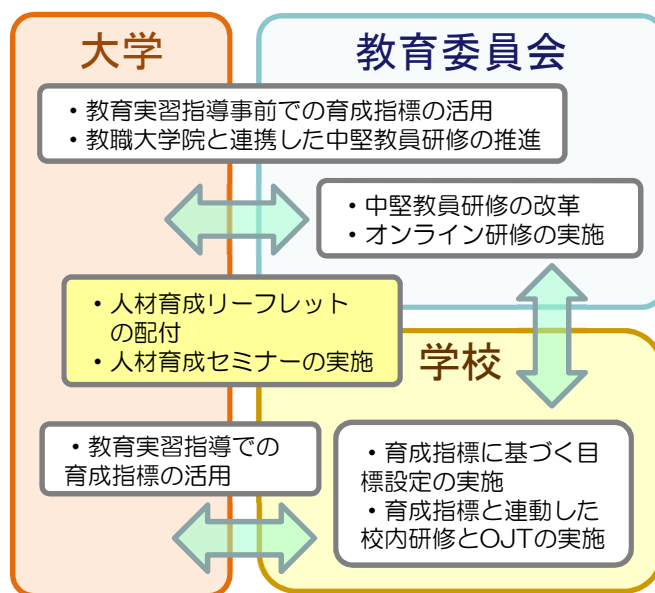
◆調査研究の方法

- ・育成指標と研修の関連付けの強化
- ・ICT機器を活用した研修の推進
- ・人材育成リーフレットの作成・配付
- ・人材育成セミナーの実施
- ・育成指標に基づく教職員の目標設定の推進
- ・学校園での教職員相互の育成システムの構築
- ・教育実習での育成指標の活用

取組のポイント・成果

◆取組のポイント

- ①ポイントA
 - ・人材育成リーフレット、セミナーで学校園に教職員の人材育成ビジョンを発信した。
- ②ポイントB
 - ・中堅教員研修を育成指標に基づいたミドルリーダー育成研修へ改善した。
- ③ポイントC
 - ・新潟大学との連携を強化し、令和3年度からの教育実習で育成指標を活用した指導を実施することにした。
- ④ポイントD
 - ・ICT機器を活用した教職員研修の実施を推進した。



◆成果

- ・学校園・大学・教育委員会とで、人材育成についての現状と今後の方向性を共有できた。
- ・リーフレットやオンデマンドセミナーで人材育成の方向性、校内研修の充実やメンター方式の活用等についての具体的な姿を示すことができた。
(説明後の中学校教頭54名のアンケート自由記述：人材育成が急務と認識34名、自校化を推進24名。)
- ・中堅教員研修の改革など、人材育成と研修との連動を強化することができた。
- ・令和3年度には、教職員研修の21.5%がオンラインでの実施、何らかの形でICT機器を活用して実施する研修は全研修の34.8%となった。

今後の課題

- ・令和2年度はコロナ禍等で十分な実施ができていない取組もあり、本事業で始まった取組（学校園での育成指標を活用した人材育成の推進、教育実習での育成指標を活用した実習指導等）が、令和3年度に成果が上がるよう、実質化に向けて引き続き取り組む必要がある。